

第6期末(2025年1月17日)	
償還価額	12,753円20銭
純資産総額	119百万円
第6期	
騰落率	3.7%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

## ピクテ・ヒューマン・ ファンド

追加型投信／内外／株式

第6期(償還日2025年1月17日)

作成対象期間：2024年7月18日～2025年1月17日

### 受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において償還運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」、「償還ファンド一覧」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「償還運用報告書(全体版)」を選択いただきますと償還運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での償還運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・ヒューマン・ファンド」は、2025年1月17日に繰上償還を行いました。当ファンドは、主に世界のヒューマン関連企業の株式に投資することにより信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げますとともに、償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

## ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

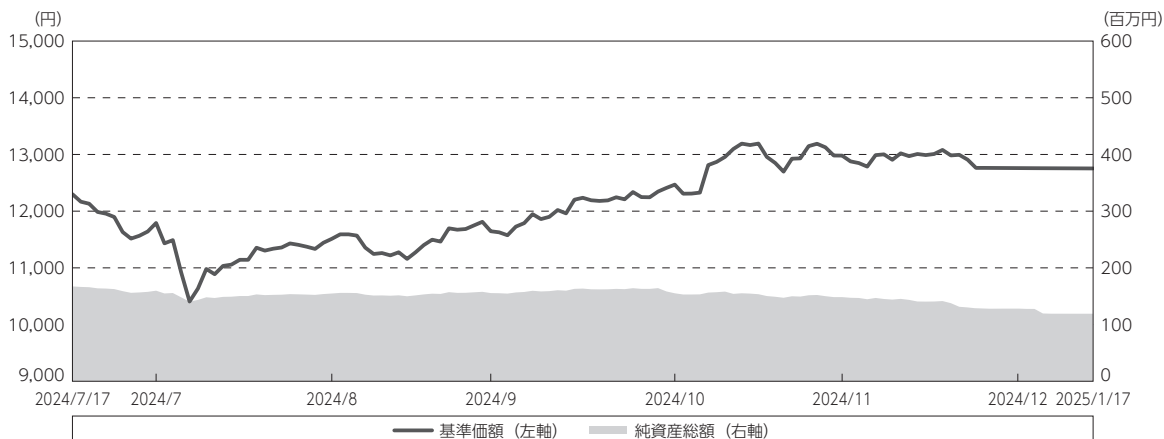
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

# 運用経過

## 基準価額等の推移



期 首：12,299円

期末 (償還日)：12,753円20銭 (既払分配金 (税込み)：－円)

騰落率：3.7%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 基準価額の主な変動要因

- 上昇↑ 実質的に組入れているライブ・ネーション・エンターテインメント (米国、娯楽) やデュオリ  
ンゴ (米国、各種消費者サービス)、ブッキング・ホールディングス (米国、ホテル・レスト  
ラン・レジャー) などの株式の価格が上昇したこと
- 下落↓ 実質的に組入れているアイデックスラボラトリーズ (米国、ヘルスケア機器・用品) やゾエティ  
ス (米国、医薬品) などの株式の価格が下落したこと

## 1 万口当たりの費用明細

(2024年7月18日～2025年1月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	72 円	0.591 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(20)	(0.166)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	(51)	(0.416)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.009)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	27	0.219	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( そ の 他 )	(27)	(0.219)	・その他は、一部の組入れ投資信託証券の管理報酬および目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	99	0.810	
期中の平均基準価額は、12,193円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

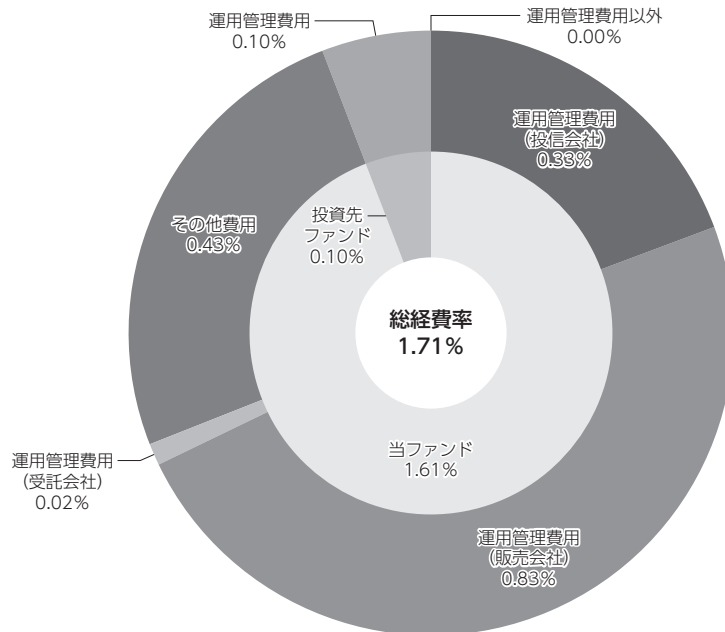
(注) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.71
①当ファンドの費用の比率	1.61
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.10
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2020年1月17日～2025年1月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2022年1月18日です。

	2022年1月18日 設定日	2023年1月17日 決算日	2024年1月17日 決算日	2025年1月17日 償還日
基準価額 (円)	10,000	8,755	11,118	12,753.20
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	195	250
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 12.5	29.3	17.0
純資産総額 (百万円)	0.1	425	329	119

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年1月17日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 投資環境

- ・世界の株式市場は、期初の2024年7月から米国の消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化し米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ開始の見方が強まったこと、半導体・AI（人工知能）の発展や世界的な景気回復への期待を背景に7月中旬ごろまで上昇しました。7月後半から8月前半にかけては、米国の景気減速や中国に対する半導体規制、中国や欧州の景気への懸念などから下落しましたが、FRBや欧州中央銀行（ECB）の利下げの可能性が高まったことで再び上昇傾向となりました。9月初旬は米国の低調な経済指標から景気減速懸念が強まり下落しましたが、その後はECBの利下げやFRBが事前予想より大幅な利下げを決定したことから景気減速の懸念が後退し、中国の大規模な景気刺激策の発表も背景に上昇に転じました。10月は、中東情勢への警戒感、FRBが追加利下げへ慎重な姿勢を示唆したことや米国長期金利の上昇、ユーロ圏の景況感の悪化などから軟調な推移となりました。11月以降は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、新政権の政策による欧米関係の悪化や防衛費負担の増加などが欧州経済を圧迫するとの懸念、ユーロ圏の景況感悪化やフランスの政治・財政への警戒感などから軟調な場面がありました。一方で、堅調な米国景気や良好な企業業績、FRBやECBの利下げ観測やその決定、トランプ次期政権の政策による経済活性化への期待などから底堅い動きもありました。12月以降は、FRBの利下げ回数の後退や米国のインフレ加速への警戒感、米国の長期金利上昇や米ドル高の動きなどから軟調な動きとなり、中国景気やドイツ・フランスなど欧州での政治的混乱などへの懸念も重荷となって償還日にかけても軟調に推移しました。
- ・為替市場では、期初の2024年7月は、米国の景気減速懸念が高まる中、FRBの早期の大幅な利下げ観測が強まり、日本銀行が利上げを決定したことなどから円高・米ドル安が進行しました。その後も、米国の景気減速懸念が高まる中、FRBの早期の大幅な利下げ観測が強まったこと、一方で日本銀行が利上げを決定したことなどから日米金利差の縮小が意識され、急速な円高・米ドル安が進行しました。9月中旬からは、FRBが事前予想より大幅な利下げを決定したものの追加利下げに慎重な姿勢を示唆したこと、米国の景気が堅調であることや米国長期金利の上昇、日本銀行の追加利上げへの慎重な姿勢などから円安・米ドル高となりました。アメリカ大統領選挙で関税強化などを主張するトランプ前大統領の当選で米国のインフレに対する懸念が強まったこと、日本の衆議院議員総選挙で与党の獲得議席が過半数を下回り、政局の不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方などを背景に11月半ばごろまで円安・米ドル高が進行しました。その後は、FRBが利下げ継続方針を示したことや米国のトランプ次期政権が経済と市場の安定を優先するとの見方が広がったこと、日本銀行の追加利上げ観測などから円高・米ドル安の推移となりました。12月以降は、米国の堅調な景気や追加利上げペースの後退観測、米国のインフレ加速への警戒感や長期金利上昇、日本銀行の追加利上げ見送り観測などを背景に、償還日にかけては円安・米ドル高の動きとなりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

---

ピクテ・ヒューマン・マザーファンド受益証券を主要投資対象としてまいりました。  
なお、償還日においては有価証券の組入れはございません。

### <ピクテ・ヒューマン・マザーファンド>

指定投資信託証券への投資を通じて、主に人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに投資を行ってまいりました。

なお、償還日においては有価証券の組入れはございません。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

---

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## お知らせ

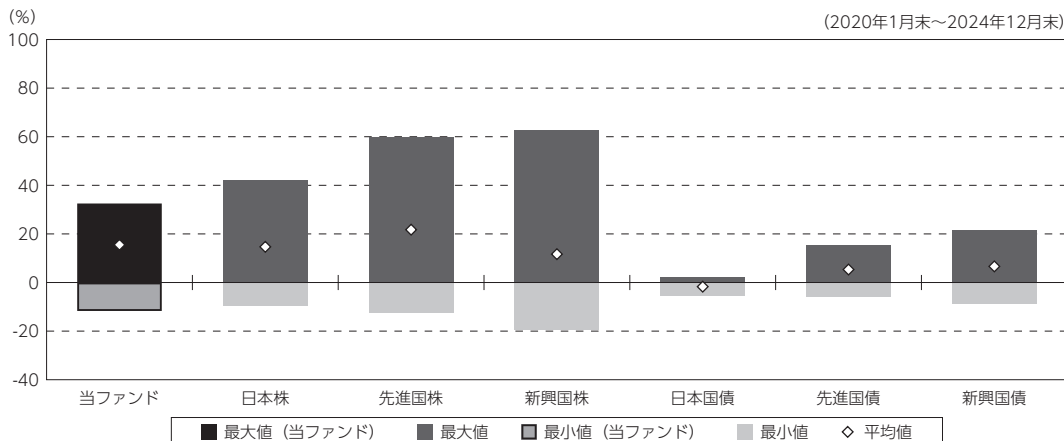
該当事項はございません。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年1月18日（当初設定日）から2025年1月17日まで（当初、2032年1月16日）です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ヒューマン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	投資信託証券
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに実質的に投資を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.5	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 11.7	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	15.5	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2023年1月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

# 当該投資信託のデータ

## 当該投資信託の組入資産の内容

(2025年1月17日現在)

2025年1月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第6期末(償還日)
	2025年1月17日
純 資 産 総 額	119,110,804円
受 益 権 総 口 数	93,396,819口
1万口当たり償還価額	12,753円20銭

(注) 当期中における追加設定元本額は1,025,686円、同解約元本額は43,622,168円です。

## 指数に関して

---

### ○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

#### ■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### ■ MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■ MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■ NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

#### ■ FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### ■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。